

# 令和元年度の森林環境譲与税に関する決算状況一覧

## 1 事業一覧

事業区分	事業名	事業総額（千円）		事業内容	実績	
			うちR1森林環境譲与税（千円）			
市町村職員等の研修	森林整備等支援事業（市町村体制強化支援事業）	<ul style="list-style-type: none"> <li>■体制強化支援</li> <li>○市町村職員研修</li> <li>○情報発信</li> <li>○広域連携体制構築</li> <li>○相談窓口</li> <li>○現地指導</li> </ul>	32,388	32,388	<p>市町村が森林環境譲与税等を活用し森林整備等を円滑に進めるため、包括的に市町村を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○市町村職員研修                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・森林経営管理制度、森林整備・路網整備等に関する研修</li> <li>・地域林政アドバイザー研修</li> </ul> </li> <li>○情報発信                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域林政アドバイザーのリスト化、取組事例等紹介</li> </ul> </li> <li>○広域連携体制構築                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・共同処理制度の提案・助言、調整等</li> </ul> </li> <li>○相談窓口                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談窓口の設置・対応、事例収集等</li> </ul> </li> <li>○現地指導                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・普及指導員等による現地での指導・助言等</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市町村職員等を対象にした研修会                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・森林整備（基礎・現地）等研修 11回 558人（69市町村）</li> <li>・木材利用等研修 8回 286人（17市町村）</li> </ul> </li> <li>○情報発信                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・アドバイザーのリスト化 28人</li> <li>・取組事例等紹介 4件</li> <li>・情報発信HPアクセス数 7526件</li> </ul> </li> <li>○広域連携体制構築                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・モデル地区支援 2地区</li> </ul> </li> <li>○相談窓口                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村相談対応件数 959件</li> <li>・派遣指導 5回</li> <li>・木造建築ガイドブック配布 2千部</li> </ul> </li> <li>○現地指導                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・現地検討会 16回 331人</li> </ul> </li> </ul>
		■推進事務	2,752	2,752	市町村体制強化支援事業を実施するための事務費。	
事業支援システム等の構築	森林整備等支援事業（市町村体制強化支援事業）	■情報共有体制構築	96,999	96,999	<p>森林整備を進める上で必要となる各種森林情報、登録事業者の情報等を共有するクラウドシステムを開発し、市町村と共有することで、市町村による森林整備を支援。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○クラウドシステムによる森林情報等共有                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者 172市町村, 78森林組合</li> </ul> </li> <li>○森林経営管理制度に基づく林業事業者情報の共有                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・登録数 129事業者</li> </ul> </li> </ul>
		■事業発注システム整備	12,485	12,485	森林経営管理制度に基づき、市町村が自ら森林整備を行う上で必要となる設計積算システムを開発・提供し、市町村の業務を支援。	
森林整備の支援等	森林整備等支援事業（市町村体制強化支援事業）	■技術開発	9,473	9,473	市町村による森林管理を支援するために、胆振東部地震による崩壊林地の森林造成に関する技術を開発し、市町村に提供。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○崩壊林地の森林造成等技術開発                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・土壌調査：13箇所</li> <li>・植栽・緑化試験地設定：3箇所</li> </ul> </li> </ul>
		■推進事務	347	347	市町村による森林整備の推進を支援するための事務費。	

事業区分	事業名		事業総額（千円）		事業内容	実績
				うちR1森林環境譲与税（千円）		
人材育成・担い手対策支援	北の森づくり専門学院管理費	■施設整備 ■設立準備	633,620	84,292	地域における森林づくりを担う人材を育成するため、「北海道立北の森づくり専門学院」の校舎等の施設整備、カリキュラム検討・学生募集など準備を実施。	○校舎整備 1棟 ・延床面積 1,244.22m <sup>2</sup> (予定) ・木材利用 245.3m <sup>3</sup> (予定) ○生徒募集パンフレット作成 2,500部
普及啓発の支援	森林整備等支援事業（市町村体制強化支援事業）	■森林環境税理解の促進	8,423	8,423	市町村職員等を対象として、森林整備や森林経営管理制度等に関する説明会を開催するとともに、道民を対象として、森林の有する公益的機能や森林環境税に関する普及啓発を実施。	○税制度等に関する説明会 ・14回 593人（160市町村） ○森林・木材への理解促進等イベント ・20回 参加者4,120人 ○道民への普及啓発資料の配布 ・木育事例集 3,000冊 ・税普及リーフレット 4,000部 ・税普及パネル 12,000部
基金積立（森林整備等）	■令和元年度基金残高及び積立金等		59,515	59,515	市町村を支援する取組に使用するため残高を積立。	
合計			856,002	306,674		

## 2 税導入の効果

税を活用した道の取組により、72市町村において森林経営管理制度に基づく意向調査の事前準備や実際の調査、10市町村において間伐など森林整備の取組の実施につながった。また、9市町村において人材育成・確保に向けた研修、10市町村において普及啓発の取組、4市町村において公共建築物の木造化・木質化に関する取組の実施につながった。

本道の市町村は、全体の6割にあたる102市町村で林業担当職員が0又は1人という状態であり、市町村職員のマンパワーや技術的な知見が不足している。このため、本税を市町村の体制強化に活用し、各市町村において森林整備などの譲与税に関する業務が円滑に実施できるよう、市町村職員を対象とした研修会を開催するとともに、森林整備と木材利用に関する相談窓口を設置したほか、地域林政アドバイザーの確保及び情報提供、普及指導員による個別指導を行い、市町村が主体となった森林管理の実施につながるよう取り組んだ。

具体的には、手入れの行き届かないとされる森林21,234haの所有者10,610人に対して意向調査が実施され、そのうち4割の所有者から、何らかの形で経営管理を行いたいという意向が確認された。

また、本道における林業・木材産業の中核を担う地域に根ざした人材育成を目的とした「北海道立北の森づくり専門学院」を開校し、令和4年度以降、毎年約40名の人材を安定的に確保する体制整備が図られたほか、各地で開催された木育関連イベント等を通じて、広く道民に森林や木材に対する理解の醸成を図ることができた。